

博報財団 第11回「国際日本研究フェロシップ」成果報告書

I. 研究成果概要

氏名	DZIESINSKI II Michael Joseph(ディシンスキー マイケル ジョセフ)
在住国名	アメリカ
所属・役職	ハワイ大学マノア校・博士 社会学部の講師
招聘回(招聘研究期間)	第11回(2016年09月1日～2017年08月31日)
受入機関	早稲田大学
招聘研究テーマ	伝統的なマスター・クラフツマンのために、現代日本の成長の状況:グローバル化時代のクリエイティブ産業におけるモノづくり
研究目的	日本国内の伝統工芸における状況がいかにしてグローバル化する現代日本に適応してきたか研究。当初、この研究の仮説は、見習いが伝統工芸の連続性に専念のごはないかということであった。しかし、日常生活の状況はより複雑である。社会学的研究から向題蜻を再考し、伝統工芸における連続性には3つの要因があると考えた。(1)学習とスキルの習得、(2)地域社会のサポート、(3)ビジネスの継続に適応すること。この本研究は、東京と京都のものづくり産業に焦点を当てた。

研究成果概要: 最初が研究デザインは、伝統的な工芸品や芸術品の制作の訓練に焦点を当てていた。その理由は、伝統的な工芸品の次世代への「**継続性**」を表すが訓練の見習い考えたからである。しかし、東京と京都でのインタビュー、会話、および観察では、伝統的な職人の継続性の問題もつと複雑で、場合によっては不安定であることが明らかになった。伝統的な職人の状況を分析するためには、視点の変更が必要であった。どんな技能、最も基本的なレベルであっても、伝統工芸はビジネス産業あると考えた。伝統的な職人は現代的なビジネスマンであり、家族を支援するために様々な戦略を使用しなければならない。要するに、継続性とは繁栄すること等しいと考えた。

Ⅰ「**長期継続性**」 小括に、研究から長期的な継続性のために3つの主要な課題を示した。(ア) いくつかの伝統的なスキルは、この世代と一緒に消え去る可能性がある。工芸産業のために積極的に訓練するのに十分な若い日本人がいないからである。(イ) 以前の世代で行われた弟子入りの訓練は衰退している。最近では、クラフツマンが訓練生を家族とに雇っていない場合が多く、ないかあり、専門発行の卒業生や契約労働者が雇われている。(ウ)クラフツマンは、工芸を習得するには5～10年かかると報告されてたいる。従って、工芸師になるという決定は、中学校や高校中に行われなければならない。工芸師になれば大学に行くことができなくなる。このため、子供の中には大学を選ぶ人が多い。

次世代の職人の訓練: 東京では、世代間の継続性が大きな問題になっている。隅田区の職人組織の長は人形師である。インタビューによると、クラフツマンの家庭の若者たちは、職業を選りえる上で見習いよりも大学を選ぶことが増えている。隅田職人の中には、研修生や修習生がいる。人形メーカーは20歳の息子がおり、彼の人形の工身で見習いとして働いています。しかし、見習いの数は全体的に減少傾向にある。例えば、隅田にいる能面師の17歳の息子は、大学検定のために勉強しています。彼は父親の能面彫刻の仕事を続行しないようである。

それから、日本の高齢化の人口統計と関係する変数がある。例えば隅田区では約27人の工芸師が東京スカイツリー工芸展に参加している。そのうち8人が弟子持っており、3人が工房を内いている。4人が2013年より亡くなりました。別の例として、70歳の隅田工芸師が神社の木像を彫刻している。彼によれば、彼の東京の木彫り組合には33人の工芸師がいるという。ほとんどは彼の年齢に近く、いり少数だけが彼らの工芸品を引き継ぐための見習いという。

Ⅱ「**日々の戦略**」 **事業構造:** この研究は、工芸事業のための組織構造に4つの一般的なタイプを認識した。(ア) **家元タイプ:** 工芸家族を工芸師になるための弟子として訓練えるもの。(イ) **工房のタイプ:** 工芸師は長期に何人か正規の従業員を雇うもの。(ウ) **専門学生タイプ:** 工芸師は2年間の専門卒業生を契約で雇うもの。(エ) **従業員タイプ:** 企業の従業員として、彼らは工芸品の展示や博物館で工芸を働いているもの。 **サイドワーク:** 多くの工芸師は「純粋な工芸」に加えて副業している。これには、趣味の授業や、クラフトフェアで、技術を発揮できる、革新的な応用が含まれている。 **発揮と趣味の授業:** 工芸師の中には、隅田の東京スカイツリーや毎年開催されるクラフトフェアなどの

常設展示会で技術発揮している。他の工芸師は、追加の収入のために趣味の授業を教えている。趣味の授業は2つのタイプに分類されます。(ア) 1回タイプ: 観光客のために設計されたもので、京都で一般的なクラス。典型的なクラスは、料理、茶道、生け花、染色。などで、陶器の単一では会期がある。これは日本の伝統文化に対する「浅い」紹介となっている。(イ) 長期間タイプ: 趣味の人が数ヶ月または数年以上出席する工芸クラスもある。例えば、7ヶ月間、研究者自身、北澤秀太氏の能面の彫刻授業に出席した。月に2回5時間、北澤氏の工房で3人の趣味の人が能面彫刻プロジェクトで指導を受けた。能面プロジェクトを完成させるには、ほとんどの生徒の場合、4~5か月かかる。趣味の授業は、(ア) 工芸を教える機会と、(イ) 可能性のある見習いを見い云え技術を果している。

Ⅲ「地域社会の役割」 相互依存する三角形: 様々な伝統工芸品と舞台芸術との相互依存関係は、強力なコミュニティを作り出すことができる。例えば、能面の彫刻家は、信頼できる木材店から「高品質の木材」を購入する必要がある。能面の彫刻家は、手工芸をするために「たがねの道具」を買わなければならない。伝統的な職人によって作られた「たがねの道具」を見られなければならない。趣味の人々は能面を購入することはあるが、能楽師と能楽劇団の間では定期的に客を育まなければならない。また、能楽者は、公演に特定の設備が必要となる。京都の佐々木屋のお店で作られたものなど、能のための特別な着物もある。これにより、伝統的な工芸産業と伝統的な舞台芸術家との間の相互依存関係が形成される。それは道具の工芸師から、能面の工芸師、実演者に至るまで。

地域社会はサポートと収入の機会を提供する: 工芸品の連合会は、今後開催される公開イベントやプロモーションに関する情報を提供する。組合はまた、団体連帯の源を提供する。政府機関は、クラフトフェア、技術を発揮したり、広告する場を提供することにより、工芸地のいる地域社会を補完し拡張する。地域社会サポートのレベルは場所によって異なる。東京の工芸師によると、東京の工芸品・地域社会一は、よりゆるやかな編み物であり、一般向けであるか顧客指向かのどこかであるという。それと比較して、京都は伝統的な工芸・芸術を地域社会とより相互に結びつけています。京都の歴史は日本の伝統文化の中心であり、京都では工芸と美術とのビジネス対ビジネスがより持続可能のように思われる。だって、京都では「純粋な工芸品」の市場を維持することが簡単かもしれない。

しかし、京都の工芸産業には独自の問題がある。都市の収入を得るために、テーマパークのような形で京都の伝統的な日本文化を促進する傾向が高まっています。研究者は、京都を訪れた過去20年間に、観光の志向が高まっていることに気づいた。英語で、これは「Disney-ification」と呼ばれる現象である。この傾向が続くと、京都の伝統芸術・工芸のコミュニティはどのように変わるだろうか？

展望: 現在、研究者は、京都のアートセンターを通じて伝統工芸家や芸術家を対象に調査を行っている。今後数ヶ月間、引き続き調査のデータを収集することである。また、東京の伝統産業についても同様の調査を計画にしている。調査で、日本の都市工芸品の連続性問題に関する現状がはっきりと示されている。

伝統工芸人口調査: 伝統工芸を担当する東京都商工業部の関係者によると、東京都は伝統工芸家に関する国勢調査データを持っていないという。今日のプロジェクトでは期限が限られているため、東京と京都で伝統的な工芸品の人口統計調査を1人で行うことは現実的に不可能であった。将来的には、日本全国規模で伝統的な工芸品の国勢調査を実施したと考えている。各業界の業界人口と継続戦略を調べることが目標としている。

将来の研究の重要な道筋は、都市と農村工芸産業の違いです。今日プロジェクトは、日本の主要都市(東京と京都)における伝統的な工芸産業を見てきた。しかし、フィールドワークでは、日本の田舎にいる職人の状況はなし異なることがわかっている。将来の調査では、都市と農村の職人の比較がメリットとなる。

革新: 最後に、伝統的産業が現在使用している戦略を完全に調査する必要がある。たとえば、スマートフォンやスマートタブレットアクセサリを作るための伝統的な技能の使用。隅田人形メーカーがiPhoneスタンドを作ったり、京都の繊維織人が布製のiPadケースを作るなどである。これらの戦略は、職人が近代化かつ関連性を保つための革新的な方法だと考える。さらに、第1世代の若手職人が京都芸術院などの機関による協賛を得て、職人技を習得する傾向がある。伝統工芸は、江戸時代と明治時代の消費者市場のニーズを生み出した。静的なビジネスは、そのままでは消え去る可能性がある。おそらく、現代の伝統工芸を現代の市場ニーズに適用することは、日本の伝統工芸産業の本質を根本的に変える可能性もある。しかし、それは悪いなのだろうか？どのように伝統的な産業が国内市場に適応し続けているのか、そして世界的な需要を考えるのが将来の研究の道と考えている。将来の国勢調査と調査結果は、将来、日本の伝統産業の援助、保護、または促進に関する政策を評価するために国家、都道府県、市の政府機関、協会やNGOなどの機関に何けての提言可能になると考える。将来の調査ため、助成金と複数のアシスタント人員を求めたいと思う。